

MATSUE CITY COUNCIL
NEWS LETTER

市議会

だより



女夫岩（めおといわ）遺跡【場所は山陰道女夫岩トンネルの上】



石宮神社（いしのみやじんじゃ）



八雲本陣



伊志見一里塚

平成の
松江風土記③

松江市宍道町の由来

『出雲国風土記』の「宍道郷」の条には、猪狩りをしていた所造天下大神命【出雲国風土記の中の大国主命の尊称】に追い込まれた2匹の猪が南の山に石像となって残ったということから、猪の道を意味する「宍道」と呼ぶようになったといわれている。この石については、女夫岩遺跡の巨石が由来とされる説と石宮神社にある巨石が由来とされる2説がある。

12月定例会

平成25年12月4日～12月20日

産業振興、安心・安全なまちづくり等のための補正予算を可決

12月定例会は、一般会計1件、特別会計6件、公営企業会計6件、計13件の平成25年度補正予算案ほか、条例案件15件、一般案件15件を審議、全て原案どおり可決しました。一般質問には14名の議員が立ち、原発関連問題、都市計画や今後の財政等、各般にわたり論戦を展開、市長及び執行部の考えを質しました。

平成25年度補正予算

一般会計 13億2,574万円の補正（総額993億2,011万円）

木質バイオマス発電関連事業費、障がい者福祉費、災害復旧事業費、休日救急診療事業費
千鳥町再開発事業に伴う道路側溝新設改良事業費など

特別会計 2億3,305万円の補正（総額457億2,738万円）

国民健康保険事業、穴道国民健康保険診療施設事業、後期高齢者医療保険事業
介護保険事業、簡易水道事業、鹿島町恵曇・講武・御津・佐太財産区

公営企業会計 2,931万円の補正（総額381億1,521万円）

水道事業、下水道事業、ガス事業、自動車運送事業、駐車場事業、病院事業

主な条例

消費税法及び地方税法の一部改正に伴う関係条例の整備に関する条例の制定（関係する98条例）

消費税及び地方消費税の税率が引き上げられることに伴い、使用料等の額を改正する。

松江市八雲アルバホールの設置及び管理に関する条例の制定

八雲複合施設の開設（平成26年4月開設予定）により、松江市八雲社会福祉センターの大ホール部分を松江市八雲アルバホールとして設置する条例を制定。

松江国際文化観光都市建設計画観光地区建築条例の全部改正

観光地区内（千鳥町）の建築物の用途等の制限を改正。壁面線までの建築物の高さ制限の規定を新設。

松江市特定公共賃貸住宅条例の一部改正

駐車場の使用料を土地の固定資産税評価額と整備費等により算定した額に改め、負担の適正化を図る。

松江市歯と口腔の健康づくり条例の制定

地域の特性を活かした健康づくり活動を通じて、生涯にわたり歯と口腔の健康づくりを効果的に推進することにより、市民の健康寿命の延伸に寄与する。

議員提出議案等

件名	結果
諮問第4号 人権擁護委員候補者の推薦に関する意見の通知について	可決 (全員)

陳情の審議結果

件名	審議結果
陳情第3号 認知症対応型共同生活介護事業所における低所得者への負担軽減事業の実施に関する ことについて (注)9月定例会では継続審査となったものです。	採択
陳情第5号 島根原発の再稼働に対する慎重な判断を求めることについて	不採択
陳情第6号 島根原発の「規制基準適合性審査」申請の事前了解願いに関する市民説明会開催を 求めることについて	不採択
陳情第7号 性的指向・性自認に基づく差別を禁止する条例の制定を求めることについて	不採択

12月定例会 一般質問

12月定例会では、12月9日から12月11日までの3日間にわたり一般質問を行いました。

質問をした議員本人が通告した項目の中から一つ選び、要旨をまとめたものを掲載しています。



はやし かん じょう
林 干城

会派代表質問

(松政クラブ)

- ・島根原発2号機の事前了解について
- ・国の税財政改革について
- ・**中期財政見通しについて**
- ・平成26年度予算の編成方針について
- ・ふるさと納税について
- ・古い地区名について
- ・中海北部承水路堤の開削について

質問 土地開発公社47億円の債務解消策は

市は土地開発公社を今、解散するより存続して年次的に債務を解消する方が支払利息で約6千万円低いとしておられるが、健全化計画でどのように取り組まれるのか。

回答 30年度末をめどに存続、廃止を検討

現在、市が公社に負っている債務は47億円である。このことが他の特例市に比べ将来負担比率が倍近くになっている要因だ。従ってこれを計画的に解消していく必要がある。11月に公社の経営健全化計画を策定したので、今後10年間をかけて年次的に市が買い取っていくこととしている。また平成30年度末に公社のプロパー職員が退職するので、その後の公社のあり方について、30年度末をめどに将来の存続、廃止を含めて検討していきたい。



の っ て る お
野津 照雄

会派代表質問

(松政クラブ)

- ・大橋川改修事業について
- ・宍道湖の水産振興策と水環境について
- ・木質バイオマス発電について
- ・米作生産調整にかかる減反補助金について
- ・公共施設の管理、修繕について
- ・**庁舎の改修問題について**

耐震化工事の調査結果次第では、

質問 建て替えも検討しては如何か

改修の場合、建築後70年から80年以上使用することになり、老朽化による安全面、庁舎が倒壊したら誰が市民を守るのかという安心面、松江市公共施設白書から将来の更新経費が集中するのは平成40年代から50年代と予想され、次の建て替え時期と重なるため莫大な財政負担が生じないか等考慮すると、耐震化工事もさることながら、建て替えも検討すべきと考えるが、如何か。

回答 庁舎の建て替えも含めて判断したい

庁舎は災害発生時の司令塔や避難所になる施設であり、真っ先に安全性を確保しなければならない。基本方針策定に向けた策定委員会における議論、庁舎の建物の現況を総合的に検討した上、庁舎の建て替えも含め庁舎整備の方向性について判断したい。



なん ば いわお
南波 巖

会派代表質問

(真政クラブ)

- ・中国杭州市との友好都市連携10周年記念訪問団の1人としての感想
- ・県西部の集中豪雨被災による教訓、対応について
- ・**市街化区域と市街化調整区域の区分(線引き問題)について**
- ・橋を利用したサイクリング競技の実施について

質問 線引き廃止問題をいかに考えているか

線引き廃止の請願・陳情の理由に、地域の人口が減少、若年層の住宅を建てたいなどがある。現制度での所見は。線引き廃止で建設需要や雇用が増え、民間活力が活性化すると意見に対する所見は。線引き廃止により本市の基幹産業である観光産業に多大な影響があると思うが所見を伺う。

回答 どのようなまちを創るのかが大事

人口減少は、生活様式の変化、車社会になりドーナツ化現象が顕著である。現制度でも相当な範囲で住宅建築が可能だが、認知度が低く、何も建築出来ないとの思い込みがある。廃止による建設需要は持続的効果は期待できない。住宅や商業の郊外化が一層進むと市街地の空洞化に拍車をかけ、観光産業伝統行事等の維持継承が困難になるなどがある。線引き問題はどのようなまちを創るのかが大事である。



は た お こうせい
畑尾 幸生

会派代表質問

(市民クラブ)

- ・**原発安全審査の事前申請承認**
- ・自然再生エネルギーについて
- ・支所問題について
- ・中期財政見通しと26年度予算編成方針
- ・都市計画マスタープランの中間見直しについて
- ・鉄道の見直しについて

原発の廃棄物処分については、自治体

質問 リーダーとして責任を持つべきでは

原発の再稼働の判断に関して、核燃料廃棄物や放射性廃棄物に関する処分や処分場の問題は、将来に責任を持つ自治体のリーダーの判断基準として重要なことではないか。また、核燃料廃棄物の移設、移転や最終処分に対する見解を電力会社や規制委員会へ求めるべきではないか。

回答 廃棄物処分は、国が責任を持つべき

当分の間、原発の必要性はあると考えるが、廃棄物の処分は当然考えていかなければならない。原発は国策として行っており、科学的な根拠に基づく処分地を国主導でこれを提示する等、国が前面に出て責任を持つべき課題である。電力会社に対しては、国の方針に従って対応する旨の回答を得ている。



たなか あきこ
田中 明子

会派代表質問
(公明クラブ)

- ・平成26年度の予算関連
- ・地方公会計制度
- ・インドへの経済視察
- ・公共施設適正化
- ・救急外来
- ・がん検診

24時間電話健康相談窓口による

質問 救急医療対応を

電話による健康相談を24時間体制で受け付けている民間会社を会派で視察したが、経験豊富な医師や看護師が対応し、患者に安心感を与えるとともに救急外来受診を抑制する役割も担う。医師や看護師の負担軽減のために、松江市もこのシステムを導入してはどうか。

医療政策に関する懇話会等を設置し、

回答 必要性の検討をしたい

民間事業者が行なう24時間対応の電話による医療相談サービスは、地域の医療体制を補完する一つの有力な手段と認識している。休日の救急診療室を設置して対応しようとしているところで、医療統括監を置いて松江市の医療政策に関する懇話会等を設定し、その中で必要性を検討したい。



たちばな よし あき
橘 祥朗

会派代表質問
(共産党議員団)

- ・中国電力による島根原発2号機安全審査事前了解せずに原発ゼロの道を
- ・TPP交渉に反対し、日本の、島根の農業を守る市長の対応を求める
- ・線引き問題、結論を急ぐべきではない
- ・水道料金問題、今後の展開は

質問 水道料金問題、今後の展開は

水道料金体系を①基本料金と従量料金の比率を2対8から4対6への見直し、②広域連携などによる一層の経営合理化が必要などの報告書が公表された。大口利用者は安くなるが、一般家庭については負担が広がる。見直しの時期、広域化の見直しはどうか。

回答 平成28年度までに見直す

まず、4系統ある上水道料金の統合と上水道と簡水統合の見直しを平成28年度までにおこなう。説明会の開催など市民への分かりやすい説明、また低所得者に配慮した料金体系を組み込む。

県と市の「水道経営勉強会」に出雲、安来、雲南の参加を呼びかけ、すぐ統合とはならないが出来る事から実施し、経費削減など図る。



み し ま すずむ
三島 進

(松政クラブ)

- ・線引き制度について
- ・都市計画事業について
- ・地域活力基盤創造交付金について
- ・産業廃棄物等の処理について
- ・一般指定管理について

質問 線引き制度について

アンケート及び説明会の結果をどう考えるか。永年の線引きと全市不公平税制度、また農業に対する不安等が重なり請願・陳情の提出となった。今後農業従事者、青年会議所、商工会議所、学生等将来を担う若い世代の意見を聞くこと、今後のスケジュールについての考えを問う。

回答 制度廃止と現状維持が賛否半ばである

線引き制度についてアンケート結果は賛否半ばであった。説明会は内容が難しかった、議論もできず物足りなかったとの声があり、市民の意識や考える機会が少ないテーマだったことも影響し参加者は少なかった。拠点連携型まちづくりのためには新たな土地利用規制は必要で、市民に提示し若い世代も含め自らの問題として考えて頂きたい。大きな問題であるので市全体で考え一年を目途にまとめたい。



の の うち まこと
野々内 誠

(松政クラブ)

- ・社会保障制度とものづくり産業の振興について
- ・農業施策について
- ・一人親対策について

ひとり親への情報提供を充実する

質問 考えはないか

ひとり親への既存制度は多岐にわたり、知らない親も少なくない。市のホームページにひとり親への情報提供のバナーをつけそこをクリックすれば、各種制度の紹介や相談先などの情報提供、Q & Aなどがいつでも見れるようになって便利だが、考えを伺う。

ホームページの利便性の向上をする

回答 工夫をしたい

市ではひとり親家庭を支援するための様々な制度を設けているが、その周知は離婚届を提出された時点など窓口での直接説明、市報、ホームページに掲載をしている。今後指摘のように、ホームページにバナーをつけて各種制度を詳しく紹介するなど、利便性を向上させる工夫をしたいと考えている。



もりもと ひでとし
森本 秀歳 (市民クラブ)

- ・防犯カメラ設置について
- ・今冬の除雪対応準備状況について
- ・児童クラブについて

質問 浜田市を参考に、防犯カメラ設置を

市民の安心・安全を守ることは、市としても取り組むべき。浜田市では防犯カメラシステムプロジェクト体制を構築し、企業からの寄贈やシステム開発、大学や市民からの情報提供等、官民学一体となった取り組みを実施されている。この事例を参考に、防犯カメラの設置を含め、防犯体制の仕組みを作ってはどうか。

回答 優先度の高い所から計画的に進めたい

松江市も安心・安全をまちづくりの土台としている。商店街や自治会等では、関連団体からの寄贈や国の補助金を活用して防犯カメラを設置している。最近、防犯カメラ設置の要望が強くなっているので、市が管理する公園等、防犯上優先度の高いところから防犯カメラの整備を計画的に進めていきたい。



よしざき けいこ
吉儀 敬子 (共産党議員団)

- ・実態に合った保育所待機児童の解消
- ・住居と工場が共存するためのルールづくり
- ・介護保険改悪は撤回を

質問 実態に合った保育所待機児童の解消

「下の子は上の子と同じ保育所に入れず一時保育でしのいでいる」、「双子を別の保育所に入れなければならないのか不安」、待機児童問題は深刻である。待機児童の実態と児童福祉法24条に基づく市の責任を問う。

回答 12月1日時点で待機児童は166人

市は4年間に1,029人の定員増を図り、今年4月1日で待機児童はゼロとなったが、12月1日で待機児童は166人である。兄弟、姉妹が別の保育所に入所しているケースは、12月1日現在で1,500世帯中54世帯あり、うち双子79世帯については該当がない。児童福祉法24条には「保育に欠ける場合は保育しなければならない」と市町村の責務が規定されているが、必ずしも希望する保育所に入所することを保障するものではないと考える。



にい い まさただ
新井 昌禎 (友愛クラブ)

- ・地域経済の状況について
- ・地域防災対策について
- ・社会保障・税番号制度について

質問 社会保障・税番号制度のメリットは

今年5月に成立・公布された「社会保障・税番号制度」いわゆるマイナンバー制度の導入は、住民と行政にとってどのようなメリットが期待されているのか伺う。

回答 各種手続や本人確認の簡素化が図れる

番号制度は、行政の効率化、あるいは公正な給付と負担の確保を図り、国民にとって利便性の高い公正・公平な社会の実現を目指すものである。

国では、このメリットを、住民にとっては各種手続や本人確認手段の簡素化により利便性が高まること、行政にとっては各分野共通の個人番号を活用することで、効率的な情報の管理と利用、迅速な情報の受け渡しが可能になることとしている。今後、個人情報の取り扱いを安全・適正に行い、住民、行政の双方がメリットを享受できるよう取り組む。



あしはら やすえ
芦原 康江 (無会派)

- ・島根原発再稼働問題・防災対策について
- ・災害時要援護者避難支援登録制度の実態について
- ・子どもの権利を守る取り組みについて

質問 2号機の安全審査について見解を伺う

島根原発2号機の「事前了解願い」が提出されているが、福島原発事故の全容解明を抜きにした安全対策であること、また対策が未完であること、穴道断層の評価が不十分など、安全を保障できない問題がある。安全が担保された後に申請を行うのが「安全第一」の姿勢と考える。このような状態で再稼働のための規制基準適合性確認申請を行うことについて見解を伺う。

回答 規準に適合しているか審査が必要

再稼働の問題と審査の問題は分けて考えるべき。必ずしも全てが適正だとは思わない。疑問もあるので、審査の過程で明らかにしてもらうなど方法はある。まずは、基準に適合しているか審査を受けていただくことが必要ではないかと思う。



かたよせ なおゆき
片寄 直行 (共産党議員団)

- ・原発再稼働問題と防災
- ・市営住宅問題
- ・差押え財産の差押え問題

質問 活断層の調査を国に求めよ

宍道断層は22kmとの評価は妥当としながらも、研究者の間ではさまざまな意見があることから、念のため、当時の原子力安全委員会は38kmモデルで試算をした。宍道断層22kmの確認とともに、国が示した38kmモデルの根拠、宍道断層と鳥取沖西部断層との連動の可能性を聞くべきではないか。

回答 ゼロからの「審査」を注視している

活断層による耐震安全性の影響は非常に重要な問題。さきの原子力安全・保安院において活断層の調査なり見解は出されており、原子力規制委員会にその確認を求めたところ、「(中国電力からの)申請内容を耐震安全性という観点から、ゼロから審査をする」という見解だった。規制委員会の審査を注視していきたい。



きたに まい
貴谷 麻以 (真政クラブ)

- ・新たな産業をおこし雇用拡大(平成の開府元年まちづくり構想より)
- ・女性・若手クリエイターによる松江のリデザイン
- ・景観・まちなみのトータルマネジメント
- ・島根原子力発電所の再稼働について

質問 新たな産業をおこし雇用拡大するためにできることは

日本で最も「創業・起業に挑戦しやすい地域になる」ための具体的な支援は何か。また、若者、高齢者、女性、Iターン・Uターン者による起業についての担当課は。また、できることは何か。

回答 産業支援センターが窓口で支援

産業支援センターが窓口になり、やる気のある起業家を支援する。島根大生の株式会社パワエリアカデミーが立ち上がった。立ち上げ当初の調査費や研修費に支援していきたい。起業家同士の交流の場、支援オフィスの設置検討、コミュニティービジネスの仕組みづくりや、農家の作業の障がい者の方々による支援など、地域課題を解決できる事業に行政も一緒に取り組みたい。

窓口ワンストップサービス、セーフコミュニティの取り組みなどを視察

平成25年11月5日～7日
総務委員会 野津照雄 委員長

- 【福岡県大野城市】 ワンストップサービス
- 【鹿児島県鹿児島市】 セーフコミュニティの取り組み
- 【鹿児島県指宿市】 市民と協働のまちづくり

大野城市では、窓口の市民満足度を高めることを目指して、1カ所で手続きが済む総合窓口ワンストップサービスと、年中無休で問い合わせに答えるコールセンターが開設されていました。「わかりやすく」「心地よく」「手続きが早く終わる」窓口を実現するためハード・ソフト両面から整備されており、また新しい形の官民連携の取り組みなども取り入れられており大変参考になりました。

鹿児島市では、国際基準の手法を導入した安全で安心なまちづくりを視察しました。セーフコミュニティとは地域住民や関係団体、行政が連携して事故やケガの防止に取り組む活動を行っている自治体を世界保健機関(WHO)関連機関が認証する制度のことです。鹿児島市では統計データの科学的な分析や体系的な事故防止等の仕組みづくりを行いながら、平成27年度の認証取得に向け準備が進んでおり、安全安心を広くアピールしようという姿勢を感じました。



鹿児島市での視察の様子

駅周辺市街地再開発事業などを視察

平成25年10月22日～24日
建設環境委員会 宅野賢治 委員長

- 【福井県福井市】 福井駅西口中央地区市街地再開発事業
- 【福井県あわら市】 芦原温泉駅周辺整備事業
- 【滋賀県大津市】 大津駅西第一土地区画整理事業

福井市では、西口駅前広場の拡大整備と一体となって賑わいと交流の拠点を形成していくことを目的としての再開発事業の概要や再開発の位置づけと求められる役割を知りました。

あわら市では、芦原温泉駅周辺整備による総合的なまちづくり計画など観光地への玄関口にふさわしい駅周辺のまちづくりなど参考となりました。

大津市では、駅前広場に面した街区を駅前にふさわしい土地の高度利用を図る再開発がなされていました。玄関口にふさわしい安全で快適な駅周辺のまちづくりなどについて研鑽を深めることが出来ました。



あわら市での視察の様子

行政視察報告

学力向上の取り組み、 病院経営の法人化などを視察

平成25年10月29日～31日
教育民生委員会 野々内 誠 委員長

- 【秋田県能代市】 全国学力テスト第1位の秋田県における学力向上の取り組み
- 【秋田県秋田市】 秋田市立秋田総合病院における法人化への移行への取り組み
- 【青森県弘前市】 子どもの笑顔を広げる弘前市条例などいじめや虐待防止のための取り組み

能代市の学力向上の取り組みについての視察では、教師・児童とも熱中して授業を展開している様は、長い間に裏打ちされた教員・市教委・保護者・地域の連携の賜物と感じました。

秋田市立秋田総合病院では、法人化の検討を行っており、平成26年4月には地方独立行政法人に移行する予定です。これによって経営のスピードアップが図られ、市民への医療サービスの充実や経営改善に寄与できると研修しました。



能代市立浄城西小学校の授業視察

議会による政策提言、 災害対応等について視察

平成25年11月11日～13日
議会運営委員会 林 干城 委員長

- 【長野県松本市議会】 政策提案・提言等
- 【千葉県市原市議会】 議会災害対応指針、議員立法政策条例
- 【神奈川県横須賀市議会】 議会報告会、IT化の状況等

松本市議会では、政策、広報、交流、進行管理の四部会を設置し、移動委員会の活用、政策提案・政策提言の推進、議会出前講座、各種団体との意見交換等を行っています。また、常任委員会ではテーマを決めて調査研究を行い、各委員会では政策提案・提言の素案を作成し、議員全員で構成する政策討論会での議論を経た成案により、議会として市長に対し政策提言を行っています。

市原市議会では、平成25年6月に災害対応指針を策定し、発災後の時期に分けて議会の行動の指針を定めており、初動期（発生後24時間）には、議員は地域で被災者の安全確保や避難所への誘導に協力し、その後は、地域での情報収集や避難運営への協力等を行うこととしています。

横須賀市議会では、IT化の取り組みを進めており、市議会LANシステムの構築により議会内サーバーでのデータ共有を行い、資料等のペーパーレス化により議員の自宅や事務所からの利用も可能となっています。その他、委員会のインターネット中継等も行っています。

議会運営委員会では、視察の内容をふまえ、今後の議会運営並びに議会の活性化に生かしていきたいと考えています。

産直市場とイノベーションセンターを視察

平成25年10月30日～11月1日
経済委員会 川井 弘光 委員長

- 【アルプス市場（長野県松本市）】 産直市場運営の仕組み
- 【伊那グリーンファーム（長野県伊那市）】 産直市場運営の仕組み
- 【愛知県豊田市】 イノベーションセンターの運営方法、産学官の具体的な連携

今回は、「産直市場」について調査しました。訪問先に選んだ長野県松本市の「産直アルプス市場」、同県伊那市の「伊那グリーンファーム」は、ともに株式会社による経営で、行政は関与していません。両市場に共通していたのは、「生産者本位」の理念のもと農家との「協働による経営」に徹していること。また、登録生産者は小規模農家が中心で、農村活性化や生きがい創出、そして地産地消の推進に大きく貢献していることなどでした。「地元のを地元で消費する」という経済循環づくりの視点も併せ持って産直市場の可能性を探り、実行段階では行政として適宜的確な支援していくことが大切だということを学ぶことができました。

また、「産業支援策」の調査では、愛知県豊田市の「とよたイノベーションセンター」を訪ねました。技術者の育成に力点を置き、先進的な技術や製品を生み出す土壌作りに努力している姿勢と手法は、松江市としても手本とすべきところがありました。



伊那グリーンファームにて

住民の移動手段確保の取り組みを視察

平成25年11月20日～22日
総合交通対策特別委員会 南波 巖 委員長

- 【東京都八王子市】 山間部でのバス運行事業
- 【茨城県ひたちなか市・ひたちなか海浜鉄道】 鉄道存続、利用促進の取り組み
- 【茨城県日立市】 バス路線活性化の取り組み、デマンド型タクシー（予約した人が乗り合いで区間内を自由に乗り降りするタクシー）事業

八王子市では、バス路線の空白地域に、地元委員会がバス会社と契約して貸切バスを運行する事業等を視察しました。ひたちなか市では、廃線の危機にあった鉄道路線の官民あげた取り組みについて説明を受け、鉄道会社を現地視察しました。利用者が増え、沿線地域も活性化していく様子が印象的でした。日立市では、地元住民、バス会社、市による三者協定で話し合いを重ね、路線変更や増便など利便性を向上させ乗車率も維持していました。また、地元住民がNPO法人を設立し、地区内に乗合タクシーを運行させていました。

今回、自治会ごとの懇談会等で責任や費用分担に対して議論を高めている事例に触れ、人口減少、少子高齢化が進む中、その地域に適した交通体系をどういう形で構築していくのか、また、こういったまちをつくっていくかという視点から、さまざまな交通課題に積極的に取り組んでいくことが必要だと再認識しました。



ひたちなか海浜鉄道那珂湊駅にて

第4回松江市議会報告会を開催いたしました

1月14日（火）から2月13日（木）にかけて、市議会議員33名が6班にわかれ、市内27か所で議会報告会を開催しました。

平成25年に市議会定例会で議論された内容（市の財政状況、条例や意見書・陳情など）や共通テーマ（都市計画と「線引き制度」について、治水と防災について）の報告を行い、各地区の地域課題についても市民の皆さんと意見交換を行いました。参加いただいた方々、開催のためにお世話いただいた方々に感謝申し上げます。

当日いただいたご意見やご提案などは、これからの議会活動や松江市の発展のため生かしていきます。



大庭公民館

「松江市自転車安全利用条例」骨子案に関する意見募集（パブリックコメント）

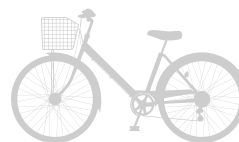
松江市議会では、議会基本条例に基づき政策提言等を行うため、各会派から選出された11名の議員で構成される政策条例研究会を設置し、市民生活向上のため議員提出の政策条例を研究いたしております。この度は、上記の条例制定のための検討を行っています。より良い条例とするため、骨子案を公表し、市民の皆さんから広く意見を募集します。

募 集 期 間 3月3日(月)～3月27日(木) 午後5時必着

公 表 場 所 ホームページ、各公民館、議会事務局（市役所本館3階）、市役所本庁・各支所行政資料コーナー

提 出 方 法 郵便、ファクシミリ、電子メール、議会事務局へ持参のいずれか

お問い合わせ先 議会事務局 議事調査課 TEL 55-5433



2月定例会日程

月	日	曜日	会 議 名
2	26	水	本会議（会期の決定・提案説明・予算特別委員会設置） 予算特別委員会（正副委員長互選）
3	3	月	本会議（一般質問）
	4	火	本会議（一般質問）
	5	水	本会議（一般質問・議案質疑・委員会付託）
	6	木	予算特別委員会（総括質疑・議案質疑・分科会委託）
	7	金	総務委員会・予算特別委員会総務分科会
	10	月	総務委員会・予算特別委員会総務分科会
	11	火	教育民生委員会・予算特別委員会教育民生分科会
	12	水	教育民生委員会・予算特別委員会教育民生分科会
	13	木	経済委員会・予算特別委員会経済分科会
	14	金	経済委員会・予算特別委員会経済分科会 建設環境委員会現地視察
3	17	月	建設環境委員会・予算特別委員会建設環境分科会
	18	火	建設環境委員会・予算特別委員会建設環境分科会
	24	月	予算特別委員会（分科会長報告・質疑・採決）
	26	水	本会議（委員長報告・質疑・討論・採決） 閉 会

議会事務局 総務課 TEL 55-5432

定例会は傍聴することができます

午前はおおむね10時から、
午後はおおむね1時から開催します。
ぜひ、お出掛けください。

編集後記

松江市議会は、議会基本条例を2006年5月18日可決施行の北海道栗山町議会から数え29番目（2008年12月）に施行しています。（2011年3月8日現在全国の県市町村議会の施行は168条例）これにより議会報告会やこのような広報活動を行っています。議会を身近で開かれたものとするため活動を重ねますので、多くのご意見を頂きたいと思ひます。

議会広報等特別委員会委員 吉 金 隆

まつえ市議会だより第17号（12月1日発行）の9ページに記載の一般質問記事において、質問議員の氏名に誤りがありましたので、お詫びして訂正いたします。

（誤）橘 祥明 （正）橘 祥朗

〒690-8540 松江市末次町86
議会広報等特別委員会（松江市議会事務局）
電 話 (0852)55-5433
ファックス (0852)55-5533
議会事務局メールアドレス giji@city.matsue.lg.jp

皆様のご意見をお寄せください

ホームページアドレス
<http://www1.city.matsue.shimane.jp/gikai/top.html>

